

## 食料産業・6次産業化交付金(加工・直売施設整備事業)実施計画書

都道府県知事

殿

事業実施主体名  
代表者氏名

印

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）第5の1に基づき、事業実施計画を提出する。

# 1 事業実施主体等の概要及び添付書類

## (1) 事業実施主体の概要

法律の事業計画認定状況									
法律名		事業計画名		認定状況		認定(申請)年月日			
地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律		総合化事業計画		認定済	申請中	年	月	日	
中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律		農商工等連携事業計画		認定済	申請中	年	月	日	
(ふりがな)	( )								
事業実施主体の名称					代表者	役職名			
						氏名			
主たる事務所の所在地	( 〒 - )				担当者	役職名			
						氏名			
事業実施場所(住所)					連絡先	電話番号	-	-	
						FAX番号	-	-	
						E-mail			
					HPアドレス				
					常時使用する従業員数		名		
種類	注1	設立年月日	年	月	日	注3 みなし大企業の確認		注4 重複申請の有無	
業種	注2					みなし大企業 である・でない		有 ・ 無	
事業実施主体の概要									
構成員(出資者 等) 注5、6									
氏名	住所・所在地 (都道府県市町村名)	業種	注7 事業実施主体における役職名	出資金		出資等比率		注8 備考	
				千円		%			
				千円		%			
				千円		%			
				千円		%			
				千円		%			
				千円		%			

部門別責任者等 注9						
担当部門	責任者及び 担当者の別	氏名			担当部門における専門性に関する経歴、受講済み研修等	
注10 雇用に関する目標 ※構成員に3戸以上の農林漁業者 を含まない団体のみ記載	申請時 ( )	1年度目 ( )	2年度目 ( )	3年度目 ( )	4年度目 ( )	5年度目 ( )
	人	人	人	人	人	人

直近3年の経営状況	第 期 年 月 日～ 年 月 日	第 期 年 月 日～ 年 月 日	第 期 年 月 日～ 年 月 日	備考
経常損益	千円	千円	千円	※損益計算書により確認 経常損益＝営業利益＋営業外収益 －営業外費用
純資産額 (資産と負債の差額)	千円	千円	千円	
うち利益剰余金	千円	千円	千円	

※損益計算書により確認  
経常損益＝営業利益＋営業外収益  
－営業外費用

※貸借対照表により確認

- 注1 「種類」の欄には、「農業協同組合」、「森林組合」、「漁業協同組合」、「株式会社」、「合名会社」等のほか、事業協同組合等にあつては根拠法に基づく正式名称を記入し、その他農林水産物の生産、加工等を営む任意団体及び農作業の共同化等を行う任意団体にあつては「任意団体」と記入する。
- 2 「業種」の欄には、日本標準産業分類における業種を記入する。(農業、林業、漁業、製造業等)
- 3 みなし大企業でない場合は「みなし大企業の確認」の欄で「でない」に○をし、みなし大企業の場合は「である」に○をする。
- 4 本事業以外に国、その他公的支援が受けられる事業に応募の場合は、「重複申請の有無」の欄で有を選択し、申請中の事業名及び事業概要を記入する。
- 5 「構成員(出資者等)」の欄は事業実施主体が農林漁業者が組織する団体である場合のみ記入する。
- 6 「構成員(出資者等)」の欄には、その全てを記入する。ただし、構成員が法人の場合は、法人名及び代表者名を記入するとともに、該当する事項を記入する(事業実施主体が事業協同組合等の場合の組合員を含む。)。また、「株式会社」等にあつては、「出資者」等を記入する。
- 7 「事業実施主体における役職名」の欄には、農事組合法人は「理事」、株式会社は「取締役」、合名会社、合資会社等は「代表」等と記入する。
- 8 「備考」の欄には、農業生産法人である場合に農地法(昭和27年法律第229号)第2条第3項第2号に掲げる要件のいずれに該当するかを記入する。この場合、常時従事者は「常」、農地等の使用収益権を移転・設定しているときはその旨を記入する。
- 9 「部門別責任者等」の欄には、生産・加工・販売各部門の責任者等名と、その経歴を記載する。なお、部門ごとに責任者等が複数いる場合は、その別を記載する。
- 10 「雇用に関する目標」の欄の目標年度においては3人以上とする。
- 11 今年度既に採択が決定及び実施している事業があれば枠を追加し事業名及び事業概要を記入する。

(2) 連携する事業者の概要 … 実施要綱別記8-1 第5の1の(1)のイ

連携事業者	活動拠点:住所・所在地 (都道府県市町村名)	業種	代表者名 (役職)	連携の内容・役割	連携規約等 の確認
①					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書
②					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書
③					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書
④					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書
⑤					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書
⑥					<input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 覚書

- 注1 「業種」の欄には、日本標準産業分類における業種(大分類)を記載する。(農業、林業、漁業、製造業等)  
 2 申請者が中小企業者の場合、農商工等連携事業計画で連携する農林漁業者について記載を必須とする。  
 3 連携する者について全て記載し、欄が足りない場合には欄を追加して記載する。  
 4 連携規約等の確認の欄には、押印のある文書は「規約」、押印のない文書は「覚書」にチェックする。  
 5 連携内容を定めた文書等を添付する。

## 2 事業の概要

<p>事業の内容 及び実施方法</p>						
<p>事業の成果目標</p>	<p>農林漁業者の組織する団体による取組</p> <table border="1" data-bbox="367 555 1142 786"> <tr> <td data-bbox="367 555 1142 667"> <p>総合化事業で用いる農林水産物等及び新商品の売上高</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="367 667 1142 786"></td> </tr> </table>	<p>総合化事業で用いる農林水産物等及び新商品の売上高</p>		<p>農林漁業者等と中小企業者による取組</p> <table border="1" data-bbox="1202 555 1960 786"> <tr> <td data-bbox="1202 555 1960 667"> <p>中小企業者にあつては総売上高 農林漁業者にあつては認定農商工等連携事業に係る 農林水産物の売上高</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1202 667 1960 786"> <p style="text-align: right;">円</p> </td> </tr> </table>	<p>中小企業者にあつては総売上高 農林漁業者にあつては認定農商工等連携事業に係る 農林水産物の売上高</p>	<p style="text-align: right;">円</p>
	<p>総合化事業で用いる農林水産物等及び新商品の売上高</p>					
<p>中小企業者にあつては総売上高 農林漁業者にあつては認定農商工等連携事業に係る 農林水産物の売上高</p>						
<p style="text-align: right;">円</p>						
<p>※ 「6 商品等の販路や需要等の計画」に記載の目標年度における合計の売上金額と整合性をとること</p>						
<p>事業の スケジュール</p>						

注1 「事業の内容及び実施方法」に「**新商品**」の①**名称**、②**概要** を必ず盛り込むこと。

2 事業のスケジュール欄には、関係法令等の許認可(予定含む)に関する事項(許認可等内容、認可等先、認可(予定)時期)を盛り込むこと。

3 機械・施設の設置計画 …… 別記8-1 第5の1の(1)のウ

No.	施設等区分				設置 台数	施設等整備に 要する経費 (円)	交付対象 事業費 (円)	負担区分(円)					貸付けの詳細			竣工予定 年月日	
	機械名	用途	処理能力	規格・形式				自己資金	地方公共団体等による助成金			交付金	貸付機関名	貸付 時期	償還 年数		
									うち貸付金	都道府県	市町村						その他
機械																	
						0	0	0	0	0	0	0	0				
施設																	
						0	0	0	0	0	0	0	0				
機械・施設の合計					0	0	0	0	0	0	0	0					

注1 「用途」の欄には、「○○のカット」、「○○の冷蔵」、「○○の梱包」等当該機械が備えている機能を記入する。

2 「施設名」には、「○○食品加工施設」、「○○育苗施設」等を、「種類名」の欄には、「建物」、「電気設備」、「空調設備」等を記入する。

3 「機械・施設の合計」には機械・施設の「施設等整備に要する経費」、「交付対象事業費」、「負担区分」の合計を記入する。

4 複数の機械・施設を導入する場合は、欄を追加し記入する。

5 施設等区分の欄は、要綱別記8-1の第2に定める交付対象施設名を記入する。

4 機械・施設の規模決定根拠及び利用計画 . . . 別記 8-1 第5の1の(1)のウ及びエ

①	機械・施設名		使用する農林水産物等名			製品名		使用工程		
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計		
	処理量[t]							0.0		
	利用日数							0.0		
								0.0		
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計	
	処理量[t]							0.0	0.0	
	利用日数							0.0	0.0	
								0.0	0.0	
	規模決定根拠									
②	機械・施設名		使用する農林水産物等名			製品名		使用工程		
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計		
	処理量[t]							0.0		
	利用日数							0.0		
								0.0		
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計	
	処理量[t]							0.0	0.0	
	利用日数							0.0	0.0	
								0.0	0.0	
	規模決定根拠									

注1 この様式に準ずる既存書類(データ等)がある場合、その写しを添付してこれに代えることができる。

2 特に、建物等の規模決定根拠はそれぞれのスペースごとにその用途や必要性、規模決定根拠を記載するとともに、各スペースの面積がわかる平面図等を添付すること。

5 組織の収支計画 . . . 別記8-1 第5の1の(1)の才

経営全体の収支計画

	1年度目( 年 月期)	2年度目( 年 月期)	3年度目( 年 月期)	4年度目( 年 月期)	5年度目( 年 月期)
①売上高	千円	千円	千円	千円	千円
売上高のうち総合化事業又は農商工等 連携事業で用いる 農林水産物等及び新商品の売上高	千円	千円	千円	千円	千円
②売上原価	千円	千円	千円	千円	千円
③売上総利益(①-②)	千円	千円	千円	千円	千円
④販売費及び一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円
⑤営業利益(③-④)	千円	千円	千円	千円	千円
⑥営業外収益	千円	千円	千円	千円	千円
⑦営業外費用	千円	千円	千円	千円	千円
⑧経常利益(⑤+⑥-⑦)	千円	千円	千円	千円	千円
⑨人件費	千円	千円	千円	千円	千円
⑩減価償却費	千円	千円	千円	千円	千円
⑪付加価値額(⑤+⑨+⑩)	千円	千円	千円	千円	千円

注1 様式については記載項目の追加等、適宜変更して記載して差し支えない。

2 この様式に準ずる既存収支(データ等)がある場合、その写しを添付してこれに代えることができる。

3 総合化事業計画又は農商工等連携事業計画との整合性をとること。

4 事業実施主体が「農林漁業者の組織する団体」の場合、次の様式を使用して差し支えない。



※農林漁業者の組織する団体においては、次の様式を使用して差し支えない

経営全体の収支計画

	1年度目( 年 月期)	2年度目( 年 月期)	3年度目( 年 月期)	4年度目( 年 月期)	5年度目( 年 月期)
①売上高	千円	千円	千円	千円	千円
売上高のうち総合化事業又は農商工等連携事業で用いる農林水産物等及び新商品の売上高	千円	千円	千円	千円	千円
②経営費	千円	千円	千円	千円	千円
原材料費	千円	千円	千円	千円	千円
施設・機械費	千円	千円	千円	千円	千円
うち減価償却費	千円	千円	千円	千円	千円
出荷販売経費	千円	千円	千円	千円	千円
雇用労賃	千円	千円	千円	千円	千円
支払利息	千円	千円	千円	千円	千円
支払地代・賃借料	千円	千円	千円	千円	千円
その他( )	千円	千円	千円	千円	千円
所得(①－②)	千円	千円	千円	千円	千円

6 商品等の販路や需要等の計画 . . . 別記8-1 第5の1の(1)の力

(単位:t、千円)

農林水産物等の品目	農林水産物等名・新商品名		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	販売単価③/②	販売開始時期	備考 (販売先名等を記載)	
			(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)	(年 月期)				
		販売数量②									
		売上金額③									
		本事業により整備した施設・機械等に係るもの	原材料数量①								
			製品数量②								
			売上金額③								
		計	原材料数量①								
			製品数量②								
			売上金額③								
		合計	原材料数量①								
			製品数量②								
			売上金額③								

注1 総合化事業計画又は農商工等連携事業計画との整合性をはかること。

2 直売所や農家レストラン等の不特定の販売先を想定している場合は需要に係る根拠資料を添付すること。

3 備考欄の販売先名等には、1(2)に掲げた連携事業者を含むこと。

7 本事業で扱う農林水産物の生産割合 ・ ・ ・ 別記8-1 第5の1の(2)

注 別記8-1の第1の1 農林漁業者の組織する団体による取組を選択した方のみ記載する。

総合化事業で用いる農林水産物の品目		1年度目 ( 年 月期)	2年度目 ( 年 月期)	3年度目 ( 年 月期)	4年度目 ( 年 月期)	5年度目 ( 年 月期)
	全数量①	t	t	t	t	t
	自社生産量②	t	t	t	t	t
	事業参画者生産量③	t	t	t	t	t
	合計④(②+③)	t	t	t	t	t
	割合=④÷①	%	%	%	%	%
	全数量①	t	t	t	t	t
	自社生産量②	t	t	t	t	t
	事業参画者生産量③	t	t	t	t	t
	合計④(②+③)	t	t	t	t	t
	割合=④÷①	%	%	%	%	%
	全数量①	t	t	t	t	t
	自社生産量②	t	t	t	t	t
	事業参画者生産量③	t	t	t	t	t
	合計④(②+③)	t	t	t	t	t
	割合=④÷①	%	%	%	%	%
	全数量①	t	t	t	t	t
	自社生産量②	t	t	t	t	t
	事業参画者生産量③	t	t	t	t	t
	合計④(②+③)	t	t	t	t	t
	割合=④÷①	%	%	%	%	%

注 1 複数の新商品の場合には、農林水産物ごとに新たに欄を付け加える。

2 複数の農林水産物の場合には、農林水産物ごとに新たに欄を付け加える。

3 「割合」における目標年度の欄は50%以上であることが必要。

4 数量(t)を用いて算出することとするが、必要に応じて金額(千円)を用いて算出しても差し支えない。

8 本事業で連携して調達・供給する農林水産物の割合・・・別記8-1 第5の1の(3)

注 別記8-1の第1の2 農林漁業者団体と中小企業者による取組を選択した方のみ記載する。

(1) 新商品等製造計画

(単位:t、千円)

新商品名						
区分	事業実施前 ( 年 月期)	1年度目 ( 年 月期)	2年度目 ( 年 月期)	3年度目 ( 年 月期)	4年度目 ( 年 月期)	5年度目 ( 年 月期)
製造量						
出荷額						

注 「事業実施前」欄には、事業実施初年度の前年度の実績を記入する。

(2) 連携して行う農林水産物の調達・供給計画 「仕入量又は仕入金額」

連携して 調達・供給 する農林水 産物の品目	連携事業者のうち 調達又は供給を行う 農林漁業者等の名 称	農林水産物の取扱計画					
		事業実施前 ( 年 月期)	1年度目 ( 年 月期)	2年度目 ( 年 月期)	3年度目 ( 年 月期)	4年度目 ( 年 月期)	5年度目 ( 年 月期)
	小計①						
	連携事業外②						
	合計③=①+②						
	連携比率①÷③	%	%	%	%	%	%
	小計①						
	連携事業外②						
	合計③=①+②						
	連携比率①÷③	%	%	%	%	%	%

- 注 1 複数の農林水産物について連携する場合には、農林水産物ごとに新たに欄を付け加えること。  
 2 同一農林水産物について調達又は供給を行う農林漁業者等が複数いる場合は、農林漁業者等ごとに記入する。  
 3 「連携事業者のうち調達又は供給を行う農林漁業者等の名称」欄の「連携事業外」は、1(2)に掲げた連携事業者以外からの調達数量の合計を記入する。  
 4 「事業実施前」欄には、事業実施初年度の前年度の実績を記入する。  
 5 「連携比率」における目標年度とする欄は50%以上であることが必要。



10 中山間農業ルネッサンス事業と連携する事業について・・・別記8-1 第3の3の(1)のア

中山間地域で実施する事業の地域経済への波及効果に関する目標

目標の具体的な内容	現状値	目標値
	(年 月期)	(年 月期)

11 市町村戦略に基づく取組について・・・別記8-1 第3の3の(1)のイ

市町村戦略との関連性

(市町村戦略に記載されている6次産業化等の取組方針及び成果目標と本整備事業の関連性及び戦略策定地域経済への波及効果を具体的に記載する)		
	市町村戦略に記載されている6次産業化等の成果目標 (ここでは、本整備事業に関連する市町村戦略の成果目標について記載すること)	
	目標に対する現状値	事業実施主体の目標年度における目標値
市町村戦略		
本事業		(当該欄には「2 事業の概要」の「事業の成果目標」に記載の目標値を記載)

## 12 行政施策等との関連性

該当する項目にチェックを入れること。

(1) 事業実施計画が、「SAVOR JAPAN (農泊 食文化海外発信地域)」の申請と連携する取組か

該当する                       該当しない

(2) 事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられているか

該当する                       該当しない

(3) 本事業計画の商品製造過程においてHACCPに関する第三者認証を取得する計画となっている

該当する                       該当しない

(4) 総合化事業計画又は農商工等連携促進事業計画において、輸出に向けた具体的な取組（輸出する新商品名、売上高目標及び輸出先国（地域）等）を位置付けているか

該当する                       該当しない

(5) グローバル産地計画に従って実施する事業

該当する                       該当しない

(6) 市町村戦略に基づいて行われる取組として当該市町村が認める事業

該当する                       該当しない

(7) 都道府県が策定した中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組

該当する                       該当しない

(8) 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組

該当する                       該当しない

(添付書類)

(1) 応募団体が農林漁業者の組織する団体の場合

- ① 農業経営を行う法人の場合
  - ア 定款
  - イ 登記事項証明書
  - ウ 直近3か年分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書等)
- ② 新たに農業経営を行う法人を設立する場合
  - ア 法人設立が確実であること分かる書類
  - イ 親会社が存在する場合には、親会社の直近3か年分の決算報告書  
個人経営から新たに設立する場合には、直近3か年分の構成員(代表者等)の所得税の確定申告書等
- ③ ①、②以外の農林漁業者が組織する団体の場合
  - ア 組織の代表者、出資金及び規約等の分かる書類
  - イ 経理の一元化を行っていること分かる書類
  - ウ 構成員に所得税が課税されている場合には、直近3か年分の構成員(代表者等)の所得税の確定申告書等。団体に課税されている場合には、直近3か年分の決算報告書
- ④ 共通
  - ア 見積書
  - イ 機械・施設等の位置図
  - ウ 機械・施設等の配置図及び平面図
  - エ 機械・施設整備の工程(工事日程)等
  - オ 商品の製造工程(フローチャート)
  - カ 六次産業化・地産地消法第5条の規定に基づく総合化事業計画又は同法第6条の規定に基づく変更した総合化事業計画の写し、又は農商工等連携促進法第4条の規定に基づく農商工等連携事業計画又は同法第5条の規定に基づく変更した農商工等連携事業計画の写し
  - キ 貸付機関からの資金の貸付けに係る計画について、当該資金を貸し付ける機関と事前相談等を行ったことが**確認できる書類(融資予定額、償還年数、融資資金使途、貸付機関名(支店名)、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの)**
  - ク 施設用地について農地法又は農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)に係る手続を行う必要がある場合は、その手続等の資料
  - ケ 土地や施設等を他者から貸借して事業を実施する場合は、事業の実施期間中、確実に事業実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料
  - コ 本事業において連携する者との連携状況や役割分担等が**確認できる資料(規約等)**
  - サ 新商品の販路、加工・製造方法、原料となる農林水産物の確保等について専門家と相談した上で検討するなど、成果目標を達成するために行った事業実施前の取組の内容が分かる資料
  - シ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため別紙様式第19号に所要の事項を記載した書面及び当該書面のデータの根拠の欄に記載された内容を確認するために必要な書面

(2) 応募団体が中小企業者である場合

- ① 定款
- ② 登記事項証明書
- ③ 直近3か年分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書等)
- ④ 組織の代表者、規約等の分かる書類
- ⑤ 見積書



- ⑥ 機械・施設等の位置図
- ⑦ 機械・施設等の配置図及び平面図
- ⑧ 機械・施設整備の工程(工事日程)表
- ⑨ 商品の製造工程(フローチャート)
- ⑩ 農商工等連携促進法第4条の規定に基づく農商工等連携事業計画又は同法第5条に基づく変更した農商工等連携事業計画の写し
- ⑪ 貸付機関からの資金の貸付けに係る計画について、当該資金を貸し付ける機関と事前相談等を行ったことが**確認できる書類**(融資予定額、償還年数、融資資金使途、貸付機関名(支店名)、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの)
- ⑫ 施設用地について農地法又は農業振興地域の整備に関する法律に係る手続きを行う必要がある場合は、その手続等の資料
- ⑬ 土地や施設等を他者から貸借して補助事業を実施する場合は、補助事業の実施期間中、確実に事業が実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料
- ⑭ 本事業において連携する者との連携状況や役割分担等が**確認できる書類**(農商工等連携事業計画での連携以外にも、多様な事業者と連携する取組の場合のみ添付。)
- ⑮ 新商品の販路、加工・製造方法、原料となる農林水産物の確保等について専門家と相談した上で検討するなど、成果目標を達成するために行った事業実施前の取組の内容が分かる資料
- ⑯ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため、別紙様式第19号に所要の事項を記載した書面及び当該書面のデータの根拠の欄に記載された内容を確認するために必要な書面

(3) 「SAVOR JAPAN(農泊 食文化海外発信地域)」に認定されているまたは申請していることが確認できる資料

(4) 「人・農地プラン」の内容を確認できる資料

(5) 商品の製造過程にHACCPに関する第三者認証を取得する計画であることが確認できる資料

(6) 「GFPグローバル産地計画の承認規程」(平成31年〇月〇日付け30食産第〇〇号農林水産省食料産業局長通知)に基づくグローバル産地計画の承認通知

(7) 市町村戦略に基づいて行われる取組であることを、**市町村戦略策定協議会**又は当該市町村が認める旨を記載した資料(別添)及び市町村戦略

(8) 中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組であることが確認できる資料

(9) 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組であることを確認できる資料

(10) その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注: (1)又は(2)については必ず添付すること。また、(3)～(9)の資料については、12の(1)～(8)の項目((4)を除く)において「該当する」をチェックをした場合に添付すること。